

2025 年 3 月 19 日

2024 年度賃上げ結果と 2025 年度賃上げ計画について

株式会社 鹿児島銀行

株式会社 九州経済研究所

[調査要領] 調査時期 調査方法 対象企業 回答企業数	2025 年 1 月下旬～2 月下旬 インターネット及び郵送 県内主要企業 506 社（※） 336 社（回答率 66.4%）
--	--

※本調査は、株式会社南日本新聞社と共同で実施した。

四半期ごとに実施している業況アンケートの対象企業 485 社に 21 社を追加した。

「調査結果のポイント」

1. 2024 年度（今年度）の賃上げについて

○92%の企業が賃上げを実施

- ・2024 年度に賃上げを「実施した（定時昇給を含む）」と回答した企業は 92% で、前年（91%）とほぼ横ばいだった（図表 1）。業種別に見ると、建設業が 98% で最も多く、次いで卸売業（94%）、製造業（92%）、小売業、その他産業（ともに 89%）の順となった。
- ・上昇幅については「1～2% 未満」、「2～3% 未満」、「3～4% 未満」がともに 22% と最も多く、次いで「4～5% 未満」（16%）、「5～6% 未満」（9%）が続いた。前年と比べると「1～2% 未満」（前年 29%）、「2～3% 未満」（同 28%）、「3～4% 未満」（20%）が上位であることは変わらないが、「4～5% 未満」（同 9%）が 7 ポイント増、「5～6% 未満」（同 5%）が 4 ポイント増、「6% 以上」（「6～10% 未満」と「10% 以上」）が 4 ポイント増と上昇率が大きい側が増えている。

2. 2025 年度（来年度）の賃上げについて

○「賃上げ実施予定」は 66%にとどまる。「未定」が 32%に上り、今後の動きが注目される。

- ・2025 年度に賃上げを「実施予定（定時昇給を含む）」と回答した企業は 66% で、前年（64%）をやや上回った。一方、「実施しない」は 2%、「未定」は 32% に上り、「未定」と回答した企業の今後の動きが注目される。「実施予定」

を業種別に見ると卸売業が 82%で最も多く、次いで建設業（74%）、小売業（65%）、製造業（64%）、その他産業（60%）の順となった。

- ・上昇幅については「2～3%未満」（28%）が最も多く、次いで「1～2%未満」（24%）、「3～4%未満」（21%）が続いた。前年と比べると「1～2%未満」、「2～3%未満」、「3～4%未満」が上位であることは変わらないが、「4～5%未満」（15%、前年 10%）が 5 ポイント増、「5～6%未満」（7%、同 3%）が 4 ポイント増と上昇率が大きい側が増えている。

1. 2024 年度（今年度）の賃上げについて

2024 年度に賃上げを実施した企業は 92%で、前年（91%）とほぼ横ばいだった（図表 1）。業種別に見ると、建設業が 98%で最も多く、次いで卸売業（94%）、製造業（92%）、小売業、その他産業（ともに 89%）の順となった。

上昇幅については、「1～2%未満」、「2～3%未満」、「3～4%未満」がともに 22%と最も多く、次いで「4～5%未満」（16%）、「5～6%未満」（9%）が続いた。前年と比べると「1～2%未満」、「2～3%未満」、「3～4%未満」が上位であることは変わらないが、「4～5%未満」（同 9%）が 7 ポイント増、「5～6%未満」（同 5%）が 4 ポイント増、「6%以上」（「6～10%未満」と「10%以上」）が 4 ポイント増と上昇率が大きい側が増えている。

2. 2025 年度（来年度）の賃上げについて

2025 年度に賃上げを実施予定とした企業は 66%で、前年（64%）をやや上回った（図表 2）。一方、「実施しない」は 2%、「未定」とした企業は 32%に上った。

「実施予定」を業種別に見ると卸売業が 82%で最も多く、次いで建設業（74%）、小売業（65%）、製造業（64%）、その他産業（60%）の順となった。

上昇幅については「2～3%未満」（28%）が最も多く、次いで「1～2%未満」（24%）、「3～4%未満」（21%）が続いた。前年と比べると「1～2%未満」、「2～3%未満」、「3～4%未満」が上位であることは変わらないが、「4～5%未満」（15%、前年 10%）が 5 ポイント増、「5～6%未満」（7%、同 3%）が 4 ポイント増と上昇率が大きい側が増えている。

賃上げを実施予定と回答した企業に、**賃上げを実施する具体的要因**について尋ねたところ、「人材の定着・確保」が 81%で最も多く、次いで「従業員のモチベーションアップ」（78%）、「物価高への配慮」（55%）の順となった。「自社の業績改善」は 12%にとどまり、人手不足が深刻となっている中、業績の改善にかかわらず賃上げを実施せざるを得ない状況がうかがえる。一方、賃上げを実施しないと回答した企業に、**賃上げを実施しない具体的要因**について尋ねたところ、「自社の業績低迷」、「価格転嫁が不十分」、「前年賃上げを行った・現状で十分」、「同業他社の賃金動向」が 33%で並んだ。

今春闘でも前年と同様に高水準の賃上げを実施する大手企業が相次ぐ中、地方の中小企業にどこまで賃上げの動きが広がっていくか今後の展開が注目される。

以上

【本件に関するお問い合わせ】 ㈱九州経済研究所（Tel 099-225-7491）

図表1 2024年度（今年度）の賃上げについて

(単位：％)

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
上 昇 幅	実施した(定時昇給を含む)	92	92	98	94	89	89
	1%未満	3	5	0	0	3	3
	1～2%未満	22	14	45	19	25	18
	2～3%未満	22	25	16	25	25	18
	3～4%未満	22	21	10	41	15	25
	4～5%未満	16	20	14	13	15	15
	5～6%未満	9	8	12	0	8	13
	6～10%未満	6	7	2	3	10	7
	10%以上	1	1	0	0	0	1
実施しなかった		8	8	2	6	11	11
(参考)回答企業数		333	98	50	34	46	105

注) 計数は構成割合。四捨五入のため合計が100にならない箇所がある。

【参考】前回調査時（2023年度）の賃上げについて

(単位：％)

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
上 昇 幅	実施した(定時昇給を含む)	91	91	92	94	90	88
	1%未満	5	4	7	3	7	6
	1～2%未満	29	27	41	27	22	30
	2～3%未満	28	32	22	35	35	21
	3～4%未満	20	21	15	21	20	22
	4～5%未満	9	12	9	9	13	5
	5～6%未満	5	5	0	6	4	8
	6%以上	3	0	7	0	0	8
実施しなかった		9	9	8	6	10	12
(参考)回答企業数		331	93	51	36	51	100

注) 計数は構成割合。四捨五入のため合計が100にならない箇所がある。

図表2 2025年度(来年度)の賃上げについて

(単位: %)

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
実施予定(定時昇給を含む)		66	64	74	82	65	60
上昇幅	1%未満	2	2	0	0	7	2
	1～2%未満	24	23	41	22	15	21
	2～3%未満	28	30	19	33	26	31
	3～4%未満	21	28	14	30	19	15
	4～5%未満	15	13	16	15	22	11
	5～6%未満	7	3	8	0	4	15
	6～10%未満	3	2	0	0	7	5
	10%以上	1	0	3	0	0	2
具体的要因	人材の定着・確保	81	75	87	79	87	83
	従業員のモチベーションアップ	78	79	87	54	83	81
	物価高への配慮	55	56	54	57	60	52
	同業他社の賃金動向	22	21	41	14	10	20
	自社の業績改善	12	8	3	29	13	13
	その他	2	0	3	0	0	5
	実施しない	2	3	0	0	2	2
具体的要因	自社の業績低迷	33	33	-	-	0	50
	価格転嫁が不十分	33	0	-	-	50	50
	前年賃上げを行った・現状で十分	33	33	-	-	50	25
	同業他社の賃金動向	33	33	-	-	50	25
	設備投資など他を優先する	11	0	-	-	0	25
	その他	0	0	-	-	0	0
	未定	32	33	26	18	33	38
(参考)回答企業数		333	97	50	34	46	106

注) 計数は構成割合。四捨五入のため合計が100にならない箇所がある。具体的要因は複数回答。

【参考】前回調査時(2024年度)の賃上げについて

(単位: %)

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
実施予定(定時昇給を含む)		64	70	71	69	61	55
上昇幅	1%未満	5	3	11	4	3	5
	1～2%未満	28	25	40	12	28	30
	2～3%未満	34	41	23	48	38	27
	3～4%未満	17	22	17	20	14	13
	4～5%未満	10	8	9	12	7	13
	5～6%未満	3	0	0	4	10	4
	6%以上	3	2	0	0	0	9
具体的要因	人材の定着・確保	79	73	81	72	81	88
	従業員のモチベーションアップ	73	67	78	80	81	70
	物価高への配慮	55	55	56	44	61	55
	同業他社の賃金動向	21	16	19	16	23	29
	自社の業績改善	14	16	3	16	19	16
	その他	2	2	8	0	0	2
	実施しない	4	1	0	3	6	7
具体的要因	前年賃上げを行った・現状で十分	46	100	0	0	33	50
	価格転嫁が不十分	18	0	0	100	33	0
	自社の業績低迷	9	0	0	0	0	17
	設備投資など他を優先する	9	0	0	0	0	17
	同業他社の賃金動向	0	0	0	0	0	0
	その他	18	0	0	0	33	17
	未定	32	29	29	28	33	38
(参考)回答企業数		331	92	51	36	51	101

注) 計数は構成割合。四捨五入のため合計が100にならない箇所がある。具体的要因は複数回答。

賃上げに関する主な意見

		意見
製造業	食料品	賃上げは、毎年行っているが、中小企業の財政を圧迫している様に思える。物価高も理解できるが、税制改正などで抑制しないと家計も企業体力も限界が来ると思う。
		原料、資材、燃料等の高騰に商品の値上げ交渉が追いついていない状況にあるため賃上げに踏み切れない。
		2年続けて定期昇給に物価高の影響も考慮した賃上げを行ってきたが、業績が伴わないため次回同等の賃上げが実現するかは不明な状況。
	機械・金属	中小企業の賃上げが物価の上昇率に対応するには国や自治体のしっかりした施策、バックアップが必要。
	電機・電子	物価高や新卒の企業の取り合いで賃上げはやむを得ない考える。
	その他製造業	大企業等と同様の水準の対応は大変難しく、雇用維持がますます厳しくなっていくという危機感がある。
建設業	土木	賃上げはもちろんですが、働きがいや働きやすさ、福利厚生も含めた処遇改善を重視したいと考えている。
	建築	大企業は月のベースアップが万単位ですが、中小企業にとっては敷居が高すぎる。物価高騰に応じられるような業績UP、企業の体力増強が図られる施策があればと思う。
		差別化の為にベアは必要であるが、企業の体力勝負になってくる事が懸念される。
	その他建設業	政府・経団連等は賃上げを声高に叫んでいるが、時間外上限規制の施行で企業は労働者の時間外抑制が喫緊の課題となっている。工事発注元への発注額引き上げや工期の長期化など併せて検討が必要。
卸売業	食料品	人材確保を目的に賃上げを実施したいが、税金・社会保障費が引かれ、賃上げの実感がないとの意見をよく耳にする。
		(賃上げは)優秀な人材の確保や従業員のモチベーション向上に繋がる。近年では、従業員の離職率を低下させ、長期的な企業の成長には欠かせないと思う。
		従業員数が多い企業においては、少しの見直しが大きな固定費の増加につながってしまうため、採用計画同様、今後を見据えた賃金見直しの計画は非常に重要である。
	建設資材	物価が高くなっていること、大手企業が初任給を30万円程度の水準に上げていることを考えると当社も初任給を上げていく方針になるかと思う。
小売業	百貨店・スーパー	最低賃金の上昇率が高いので、抑えてもらいたい。
	自動車	(賃上げは)社会的情勢や優秀な人材確保の観点からも必要、ただしこれには会社の業績向上が不可欠。
		賃上げをしても税金や社会保険料が高く、あまり効果がない。
	その他小売業	仕入価格の高騰など経営状況も見通しが不透明な中での賃上げはリスクを伴うが、人材確保のためには上げざるを得ない状況。
その他産業	旅館・ホテル	負債があるなか黒字経営が現時点ではできているがこの先はどうなるか不透明な部分があり、楽観できない。賃上げも安定的に行いたい、正直しんどい。国の施策の失態が大きい。
		最低賃金の引き上げにより人件費が高騰してきているが、人材を確保するためには無理をしても対応せざるを得ない。
	運輸通信	初任給を大幅に引き上げている話を耳にするが、当社では到底対応が難しい。
	外食	物価上昇、人件費高騰分をそのまま価格転嫁することも難しく、大手企業のような初任給引上げも出来ない状況。人員確保の二極化がますます広がることが懸念される。
	サービス	十分な金額を支給することは困難であるが、少しでも隔たりが小さくなるよう福利厚生も含めて検討したい。
		企業業績は堅調に推移しているが、政策金利の引き上げ等、景気を冷やしかねない動きが相次いでおり懸念している。賃上げはこうした景気動向も見極めながら検討することとなる。 2023年度に賃上げを行ったが、24年度は大幅な赤字決算となるのは確定である。賃上げを行いたい来期も厳しい予測である。上げたいと思うが現実には厳しい。